

内需大国インドの飛躍

SENSEX最高値、株式市場3年ぶり活況のワケ

海外マネー、QE2で流入加速 日用品や食料品に注目、現地投資家も追随

インドの株式市場が3年ぶりの活況に沸いている。ムンバイ証券取引所の主要30社株価指数SENSEXは11月5日に、史上最高値2万1004を更新。9月に2年8カ月ぶりに2万の大台を回復して以降、上昇ピッチが加速した。米国の量的緩和第2弾(QE2)による海外マネーの流入が背景にある。

海外勢の買越額、最高に

インド株は金融危機後の急落から2009年3月の底入れ局面までは日米など世界の他市場と足並みをそろえたが、その後の戻りは急だ。主因は「海外投資家がインド株への投資資金の配分比率を高めた」(印国内投資家)こと。インド証券取引委員会によると、海外機関投資家(FII)は10月の買越額が64億2000万ドル(約5400億円)と07年7月(58億9660万ドル)を上回り、過去最高を記録した。QE2をにらんだ海外勢の買いが株高をけん引した。

インド株を運用するベア・キャピタル・パートナーズ(ドバイ)のブリッジ・シン最高経営責任者(CEO)は「中間層が急増し、日用品や食料品の拡大が期待できる。IT(情報技術)需要増も続き、SENSEXの上昇率は今後1年で20%台後半になる可能性がある」と強気の見通しを示す。

海外勢の買いが呼び水となり、それまで慎重姿勢だった国内機関投資家も



インドでは中間層の台頭で、株式投資への関心が高まりつつある(ムンバイ証券)＝ロイター

12月に入って市場に参戦している。インドでは中間層の台頭で、株式投資への関心が高まりつつある。「年15~20%の利回りは堅い」(ムンバイのホテル従業員)とみて投資信託などに資金を投じる人は多い。

インフラ投資で公営企業脚光

インドの株式市場で注目を集めているのが中央政府や州政府が過半数の株式を保有する公営企業(Public Sector Undertaking=PSU)株の新規株式上場(IPO)や政府保有株の売り出しだ。もともとムンバイ証券取引所の時価総額上位にはインド石油天然ガス公社やステート・バンク・オブ・インドなど公営企業が多い。

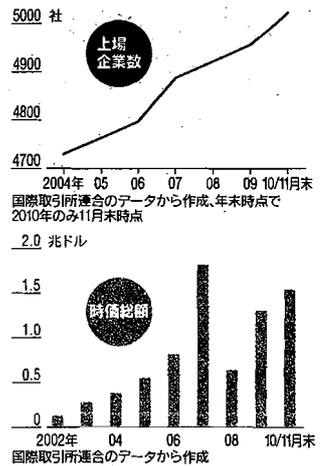
今年11月上場し、1520億ル(約

2800億円)を集めて過去最大のIPOとなった石炭公社、コール・インドアもPSUだ。政府が売り出したのは同社株の10%のみで購入希望が殺到。初値も売り出し価格を17%上回った。

インド政府は12年から始まる次期5カ年計画で現行計画の2倍以上の規模となる1兆ル(84兆円)のインフラ投資を計画している。財政赤字を抱える政府はPSU株を市場で売却して、その資金の一部をインフラ投資に充てる考えだ。政府は来年3月までに数社程度の政府保有株を売り出す方針。インドの財務省で公営企業株の売却を担当するスミット・ポーズ局長は「上場することで公営企業の経営効率化や改善にもつながる」と話す。

PSUに特化した投信も登場。レリ

ムンバイ証券取引所の存在感が高まっている



ゲア・アセット・マネジメントは09年11月にインド国内の投資家向けにPSU株式ファンドの運用を始めた。同社は海外の運用子会社を日本に設立しており、日本での販売も検討中だ。

インドでは対外債務の増加懸念から海外機関投資家の債券投資には厳しい規制が課せられていたが、2000年以降、緩和が進んでいる。今年9月には国債と社債を合わせた投資額を5割増やして合計300億ルに広げた。レリゲア・アセットは日本で初となる債券ファンドを来年にも投入する方針だ。

一方、株式市場や債券市場への海外マネーの急速な流入は自国通貨高やバブル懸念などの副作用も伴う。健全な資本市場の発展に向け、インドの金融当局の問題対応能力が試されている。